

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昌宏

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
(東京都港区港南2丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収入 (千円)	44,175,397	40,145,498	58,979,372
経常利益 (千円)	2,822,778	2,363,128	3,694,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,884,591	1,830,851	2,468,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,690,506	1,754,128	2,194,586
純資産額 (千円)	31,476,920	33,216,465	31,981,000
総資産額 (千円)	42,202,101	44,292,582	44,332,940
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	43.58	42.33	57.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.4	74.8	72.0

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.59	18.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間においては、一進一退が続いた米中通商問題により、世界経済の成長に不確実性が高まり、生産・投資活動が減速し、貿易量は伸び悩みました。わが国では、これら世界経済の減速に加えて、消費税率引上げや自然災害の影響もあり、景気の先行きに不透明感が高まりましたが、引続き良好な雇用環境が個人消費を支え、堅調な国内需要もあり、基調としては緩やかな経済成長が続きました。

京浜港（東京港・横浜港）全体の外貿コンテナ取扱量およびわが国の完成車輸出総台数は概ね前年並みとなりましたが、自然災害によりサプライチェーンに大きな影響を受けた建設機械の輸出が前年を下回りました。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減額	増減率
港湾事業	17,617	16,417	1,200	6.8%
	1,662	1,622	40	2.4%
プラント・物流事業	26,158	23,339	2,818	10.8%
	1,072	601	470	43.9%
その他	399	387	11	2.9%
	87	139	51	58.5%

港湾事業

当社の取扱コンテナ量は前年より増加しましたが、一部の港湾倉庫で作業契約が終了した他、当社の取扱完成車および建設機械のいずれも減少に転じたことなどから、事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

プラント・物流事業

プラントは橋梁架設工事の実績を積み上げましたが、発電所建設工事における工程遅延など採算への下押し圧力が続きました。物流は料金の適正化により収益を改善し、重量物輸送においても実績を積み上げましたが、事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は40,145百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は2,153百万円（同15.4%減）、経常利益は2,363百万円（同16.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、賃貸不動産である芝浦シーバンスビル（東京都港区）の共有持分を売却したこと等による固定資産売却益621百万円を特別利益に計上したことから、1,830百万円（同2.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,292百万円となり、前連結会計年度末比40百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が1,921百万円、無形固定資産が249百万円、投資有価証券が119百万円、繰延税金資産が105百万円減少した一方、現金及び預金が793百万円、関係会社短期貸付金が587百万円、有形固定資産が896百万円増加したことによるものです。

負債は11,076百万円となり、前連結会計年度末比1,275百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が964百万円、未払法人税等が128百万円、賞与引当金が340百万円、その他流動負債のうち未払金が324百万円減少した一方、リース債務（固定負債）が254百万円増加したことによるものであります。

純資産は33,216百万円となり、前連結会計年度末比1,235百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が136百万円減少した一方、利益剰余金が1,312百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		43,448,099		2,155,300		330,659

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,300	432,363	
単元未満株式	普通株式 10,999		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,363	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番地	200,800		200,800	0.46
計		200,800		200,800	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,212,844	5,006,591
受取手形及び営業未収入金	11,885,709	9,964,008
貯蔵品	67,007	81,749
関係会社短期貸付金	9,444,056	10,031,789
その他	1,088,137	1,296,374
貸倒引当金	112,000	121,831
流動資産合計	26,585,755	26,258,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,905,677	3,827,351
機械装置及び運搬具（純額）	2,547,435	2,855,562
工具、器具及び備品（純額）	280,086	296,296
土地	2,606,988	3,071,208
リース資産（純額）	239,410	493,738
建設仮勘定	1,046,109	978,050
有形固定資産合計	10,625,707	11,522,208
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,535,744
のれん	314,293	242,897
その他	329,286	315,100
無形固定資産合計	2,343,037	2,093,743
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,132	2,091,694
長期貸付金	666,000	666,000
繰延税金資産	1,070,631	964,683
その他	1,270,854	1,126,453
貸倒引当金	440,179	430,882
投資その他の資産合計	4,778,438	4,417,948
固定資産合計	17,747,184	18,033,899
資産合計	44,332,940	44,292,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,008,821	4,044,313
短期借入金	659,100	685,656
1年内返済予定の長期借入金	27,360	28,239
リース債務	123,918	124,086
未払法人税等	572,085	443,577
未払費用	445,888	416,226
賞与引当金	801,565	460,949
役員賞与引当金	75,334	41,700
その他	1,235,555	1,049,035
流動負債合計	8,949,629	7,293,784
固定負債		
長期借入金	20,519	
リース債務	153,437	407,496
繰延税金負債	3,164	3,051
役員退職慰労引当金	184,203	237,354
退職給付に係る負債	2,767,194	2,799,849
資産除去債務	55,805	56,343
その他	217,985	278,236
固定負債合計	3,402,310	3,782,332
負債合計	12,351,939	11,076,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	28,237,737	29,549,962
自己株式	30,527	30,564
株主資本合計	30,693,169	32,005,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,667	842,305
繰延ヘッジ損益		487
為替換算調整勘定	488,374	352,073
退職給付に係る調整累計額	58,628	51,280
その他の包括利益累計額合計	1,222,413	1,143,586
非支配株主持分	65,417	67,522
純資産合計	31,981,000	33,216,465
負債純資産合計	44,332,940	44,292,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収入	44,175,397	40,145,498
営業費用	35,301,766	31,642,708
営業総利益	8,873,630	8,502,789
販売費及び一般管理費	6,326,724	6,348,797
営業利益	2,546,906	2,153,992
営業外収益		
受取利息	27,291	38,092
受取配当金	75,894	74,010
受取賠償金	60,445	650
持分法による投資利益		9,626
受取賃貸料	32,339	25,223
為替差益		25,796
その他	92,076	57,514
営業外収益合計	288,046	230,912
営業外費用		
支払利息	8,275	19,490
為替差損	1,031	
その他	2,867	2,286
営業外費用合計	12,174	21,777
経常利益	2,822,778	2,363,128
特別利益		
固定資産売却益	31,175	621,256
投資有価証券売却益		62,028
投資有価証券清算益	17,205	
災害保険金収入		11,914
特別利益合計	48,381	695,199
特別損失		
減損損失		176,782
固定資産除売却損	8,267	12,182
ゴルフ会員権売却損	281	2,239
ゴルフ会員権評価損	4,178	
災害による損失		58,958
特別損失合計	12,727	250,162
税金等調整前四半期純利益	2,858,431	2,808,165
法人税、住民税及び事業税	709,774	900,560
法人税等調整額	264,064	76,754
法人税等合計	973,839	977,314
四半期純利益	1,884,591	1,830,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884,591	1,830,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,884,591	1,830,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,815	49,638
繰延ヘッジ損益		487
為替換算調整勘定	58,553	134,196
退職給付に係る調整額	6,284	7,347
その他の包括利益合計	194,084	76,722
四半期包括利益	1,690,506	1,754,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689,550	1,752,024
非支配株主に係る四半期包括利益	956	2,104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性の観点からアジアカーゴサービス(株)を持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、リース資産(純額)が241,761千円、流動負債のリース債務が4,701千円、及び固定負債のリース債務が241,243千円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
UTOO MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.	111,000 千円	142,402 千円
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(44,400)	(56,960)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,263,096 千円	1,262,327 千円
のれんの償却額	71,396	71,396

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	432,473	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	518,967	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	17,617,876	26,158,045	43,775,921	399,475	44,175,397		44,175,397
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	560,369	538,375	1,098,744	94,562	1,193,306	(1,193,306)	
計	18,178,245	26,696,420	44,874,666	494,037	45,368,704	(1,193,306)	44,175,397
セグメント利益	1,662,600	1,072,207	2,734,807	87,970	2,822,778		2,822,778

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	16,417,789	23,339,994	39,757,784	387,714	40,145,498		40,145,498
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	733,817	514,716	1,248,534	120,455	1,368,989	(1,368,989)	
計	17,151,607	23,854,710	41,006,318	508,170	41,514,488	(1,368,989)	40,145,498
セグメント利益	1,622,026	601,698	2,223,724	139,403	2,363,128		2,363,128

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43円58銭	42円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,884,591	1,830,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,884,591	1,830,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。